

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

新型コロナウイルス対策に関する提言
《第5弾》

令和2年5月13日



代表 松井 一郎

共同代表 片山虎之助



1. 出口戦略の明確化、意思決定プロセスの見える化

- 中長期的な「出口戦略」の策定・公表
- 「大阪モデル」はじめ地域独自の基準等の尊重
- 専門家会議等の公開（大阪府同様にマスコミフルオープン）

政府対策本部は、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の解除基準を含めた包括的な段階的工程表や経済再開ガイドラインからなる、いわゆる中長期的な「出口戦略」を、感染症のみならず経済の観点も十分に加味した上で速やかに策定・公表すべきである。

その際には、「大阪モデル」はじめ地域が独自に定めた自粛要請の解除基準等を十分に尊重するとともに、政府の専門家会議等の議論をマスコミ・フルオープンで公開し、戦略の明確化、判断の見える化を実行することが、国民の広範な協力を得るためにも極めて重要となる。

2. 自粛一辺倒政策から緩和・共生政策への転換

- 新型コロナの特性上、感染をゼロにすることは困難
- 高齢者及び基礎疾患保有者の行動制限とケア体制の強化
- 重症化防止にターゲットを絞り経済再開を進める戦略への転換

これまで明らかになった新型コロナウイルスの特性に関する科学的データや研究を踏まえると、画一的な自粛政策を通じて仮に第一波の抑え込みに成功したとしても、第二波、第三波の到来を避けることは出来ず、感染をゼロにすることは見通せない。

そこで、高齢者及び基礎疾患保有者に対象を絞った行動制限とケア体制（災害避難体制を含む）を強化する一方、それ以外の重症化しにくい者についてはある程度の感染を許容する等、これまでの自粛一辺倒政策から緩和・共生政策への転換を図るべきである。

3. 正確な感染状況を踏まえた医療提供体制の整備

- 平時の医療提供体制から感染症シフト体制への移行
- 首都圏と関西圏に国立の新型コロナICUセンターを整備
- 抗体検査・抗原検査の定点観測、大学・研究機関との連携、新たな指標の開発

東京都の例を挙げるまでもなく、政府は未だに全国の新型コロナウイルス感染状況を正確に把握できずにいる。しかしながら、第一波、第二波、そして更にその先を見通した時には、正確な現状把握を踏まえ、首都圏と関西圏に1カ所ずつ国立の新型コロナICUセンターを整備するなど平時の医療提供体制から感染症シフトの体制を迅速に整備する必要がある。

そのため、例えば、大阪府や北海道、東京都など特定地域において抗体検査及び抗原検査を大規模にサンプリング実施するとともに、大学、研究機関等と連携して定点観測した結果から新たな指標の開発等を行い、医療を安心して受けられる提供体制の迅速かつ効果的な整備に活用すべきである。

4. 第二次補正予算の迅速な編成と経済構造改革

- 人件費、家賃はじめ事業資金、学費、生活資金の補償拡充
- 地方創生臨時交付金の大都市への傾斜配分
- マイナンバー法改正はじめパンデミック後の新しい経済社会を見据えた構造改革の断行

休業要請等に協力して下さっている国民の経済的不利益を補償することは政府の責務であり、4次にわたって提言してきた下記の緊急経済対策を盛り込んだ第二次補正予算を迅速に編成し実行する必要がある。

- 1 雇用調整助成金の上限額引き上げ
- 2 家賃補助制度の創設
- 3 学生への直接給付と奨学金免除
- 4 持続化給付金の抜本拡充
- 5 地方創生臨時交付金の傾斜配分

経済対策の適正かつ迅速な実行を可能とするマイナンバー法を速やかに改正するとともに、9月入学やICT教育のインフラ整備をはじめ、パンデミック後の新しい経済社会を見据えた構造改革も併せて断行する。